

12 国土政策・地域政策



1 国土政策と地域政策

国土政策：国内における開発の制限や立地の調整

地域政策：地域間の経済格差の発生、国土全体のバランスよい発展

海外の事例⇒1930年代の世界恐慌

イギリス：失業問題対策⇒労働力の移動、衰退地域への産業誘致、工業団地、金融支援

アメリカ：テネシー川流域開発公社(TVA)⇒失業対策としての公共事業

インドネシア：トランスミグラシ政策

未来の日本をどうするか、わがこと化して考えよう！



表 12-1 日本における国土計画と地域計画の策定年

制度化	国土利用 計画（全 国計画）	大都市圏整備計画			地方開発促進計画				
		首都圏 基本計画	近畿圏 基本整備 計画	中部圏 基本開発 整備計画	東北開発 促進計画	北陸地方 開発促進 計画	中国地方 開発促進 計画	四国地方 開発促進 計画	九州地方 開発促進 計画
根拠法制定	1974	1956	1963	1966	1957	1960	1960	1960	1959
第一次改訂	1976	1957	1965	1968	1958	1964	1964	1960	1959
第二次改訂	1985	1968	1971	1978	1964	1979	1979	1965	1964
第三次改訂	1996	1976	1978	1988	1979	1990	1990	1979	1979
第四次改訂	2008	1986	1988	2000	1989	1999	1999	1990	1990
第五次改訂		1999	2000		1999			1999	1999

表 12-2 全国総合開発計画（概要）の比較

	全国総合開発計画（全総）	新全国総合開発計画（新全総）	第三次全国総合開発計画（三全総）	第四次全国総合開発計画（四全総）	21 世紀の国土のグランドデザイン
閣議決定 策定時の 内閣	1962 年 10 月 5 日 池田内閣	1969 年 5 月 30 日 佐藤内閣	1977 年 11 月 4 日 福田内閣	1987 年 6 月 30 日 中曽根内閣	1998 年 3 月 31 日 橋本内閣
背景	1 高度成長経済への移行 2 過大都市問題、所得格差の拡大 3 所得倍増計画（太平洋ベルト地帯構想）	1 高度成長経済 2 人口、産業の大都市集中 3 情報化、国際化、技術革新の進展	1 安定成長経済 2 人口、産業の地方分散の兆し 3 国土資源、エネルギー等の有限性の顕在化	1 人口、諸機能の東京一極集中 2 産業構造の急速な変化等により、地方圏での雇用問題の深刻化 3 本格的国際化の進展	1 地球時代（地球環境問題、大競争、アジア諸国との交流） 2 人口減少・高齢化時代 3 高度情報化時代
長期構想	—	—	—	—	一極一軸型から多軸型 国土構造へ
目標年次	1970 年	1985 年	1977 年からおおむね 10 年間	おおむね 2000 年	2010 ～ 2015 年
基本目標	＜地域間の均衡ある発展＞都市の過大化による生産面・生活面の諸問題、地域による生産性の格差について、国民経済的視点からの総合的解決を図る。	＜豊かな環境の創造＞基本的課題を調和しつつ、高福祉世界を旨として、人間のための豊かな環境を創造する。	＜人間居住の総合的環境の整備＞限られた国土資源を前提として、地域特性を生かしつつ、歴史的、伝統的文化に根ざし、人間と自然との調和のとれた安定感のある健康で文化的な人間居住の総合的環境を計画的に整備する。	＜多極分散型国土の構築＞安全でうるおいのある国土の上に、特色ある機能を有する多くの極が成立し、特定の地域への人口や経済機能、行政機能等諸機能の過度の集中がなく地域間、国際間で相互に補完、触発しあいながら交流している国土を形成する。	＜多軸型国土構造成形の基礎づくり＞多軸型の国土構造の形成を目指す「21 世紀の国土のグランドデザイン」実現の基礎を築く。地域の選択と責任に基づく地域づくりの重視。
基本的課題	1 都市の過大化の防止と地域格差の是正 2 自然資源の有効利用 3 資本、労働、技術等の諸資源の適切な地域配分	1 長期にわたる人間と自然との調和、自然の恒久的保護、保全 2 開発の基礎条件整備による開発可能性の全国土への拡大均衡化 3 地域特性を活かした開発整備による国土利用の再編成と効率化 4 安全、快適、文化的環境条件の整備保全	1 居住環境の総合的整備 2 国土の保全と利用 3 経済社会の新しい変化への対応	1 定住と交流による地域の活性化 2 国際化と世界都市機能の再編成 3 安全で質の高い国土環境の整備	1 自立の促進と誇りの持てる地域の創造 2 国土の安全と暮らしの安心の確保 3 恵み豊かな自然の享受と継承 4 活力ある経済社会の構築 5 世界に開かれた国土の形成
開発方式 等	＜拠点開発構想＞目標達成のため工業の分散を図ることが必要であり、東京等の既成大集積と関連させつつ開発拠点を配置し、交通通信施設によりこれを有機的に連絡させ相互に影響させると同時に、周辺地域の特性を生かしながら連鎖反应的に開発をすすめ、地域間の均衡ある発展を実現する。	＜大規模プロジェクト構想＞新幹線、高速道路等のネットワークを整備し、大規模プロジェクトを推進することにより、国土利用の偏在を是正し、過密過疎、地域格差を解消する。	＜定住構想＞大都市への人口と産業の集中を抑制する一方、地方を振興し、過密過疎問題に対処しながら、全国土の利用の均衡を図りつつ人間居住の総合的環境の形成を図る。	＜交流ネットワーク構想＞多極分散型国土を構築するため、①地域の特性を生かしつつ、創意と工夫により地域整備を推進、②基幹的交通、情報・通信体系の整備を国自らあるいは国の先導的な指針に基づき全国にわたって推進、③多様な交流の機会を国、地方、民間諸団体の連携により形成。	＜参加と連携＞多様な主体の参加と地域連携による国土づくり（4 つの戦略） 1 多自然居住地域（小都市、農山漁村、中山間地域等）の創造 2 大都市のリノベーション（大都市空間の修復、更新、有効利用） 3 地域連携軸（軸上に連なる地域連携のまとまり）の展開 4 広域国際交流圏（世界的な交流機能を有する圏域）の形成
投資規模	「国民所得倍増計画」における投資額に対応	1966 年から 1985 年：約 130 ～ 170 兆円	1976 年から 1990 年：約 370 兆円	1986 年度から 2000 年度：1,000 兆円程度	投資総額を示さず、投資の重点化、効率化の方向を提示

全国総合開発計画

●第一次から第四次まで
目標年次は1970年、1985年、1977年から10年間、2000年

Q:この間に日本の状況にどのような変化があったか。

●第五次は「21世紀のグランドデザイン」

Q:開発という言葉が計画名から消えた！なぜか？

時代のコンテクストで、国土政策、地域政策を捉えてみよう！

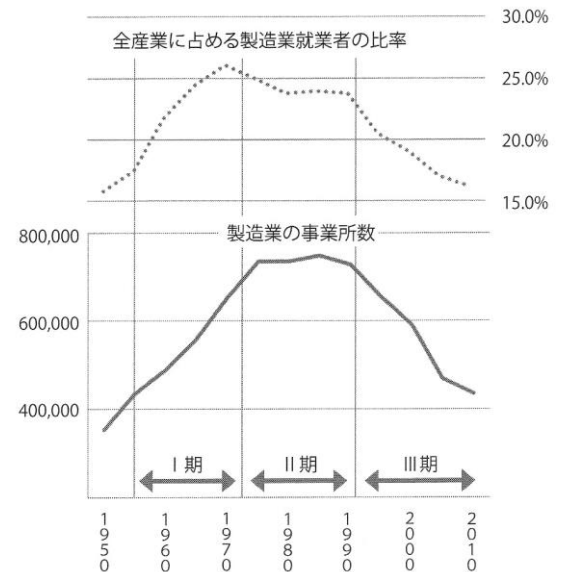


図 5-7 日本の製造業の推移（『工業統計表』）

2～3 全国総合開発（第一次から第四次）

高度経済成長からオイルショック、バブル経済の時期を経て低成長へ至る時代

全国総合開発計画（図12-1）

- ・工業開発を中心とする「拠点開発方式」
- ・開発促進地域の選定

Q:地域格差は解消されたか？

⇒新全国総合開発計画

地方分散は進まなかった

⇒大規模な工業基地を地方へ誘導

巨大工業地帯の建設をめざしたが

第三次、第四次総合開発計画

- ・オイルショック(1973、1979年)により高度経済成長は終了

- 公害問題
- 大都市の過密と農山村の過疎

⇒「モデル定住圏」(教科書P.77)

- ・田園都市構想 (時代による考え方の違いに注意)
- ・ハイテク産業と観光産業
- ・東京一極集中から多極分散型へ

⇒遷都論. . . 立ち消え

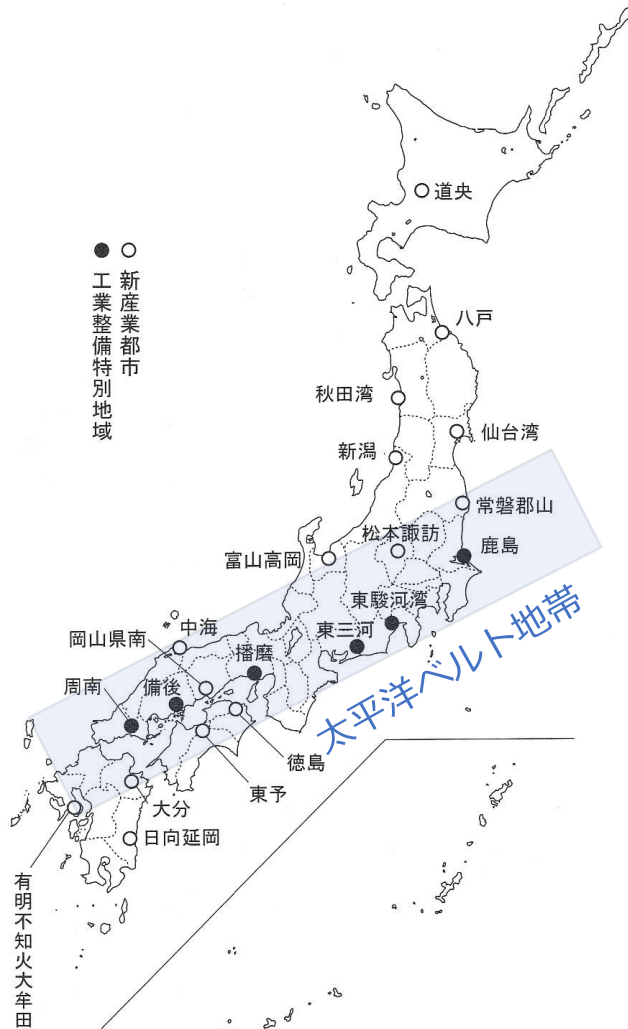


図 12-1 新産業都市と工業整備特別地域（本間 1992）

1962年「新産業都市建設促進法」15ヶ所

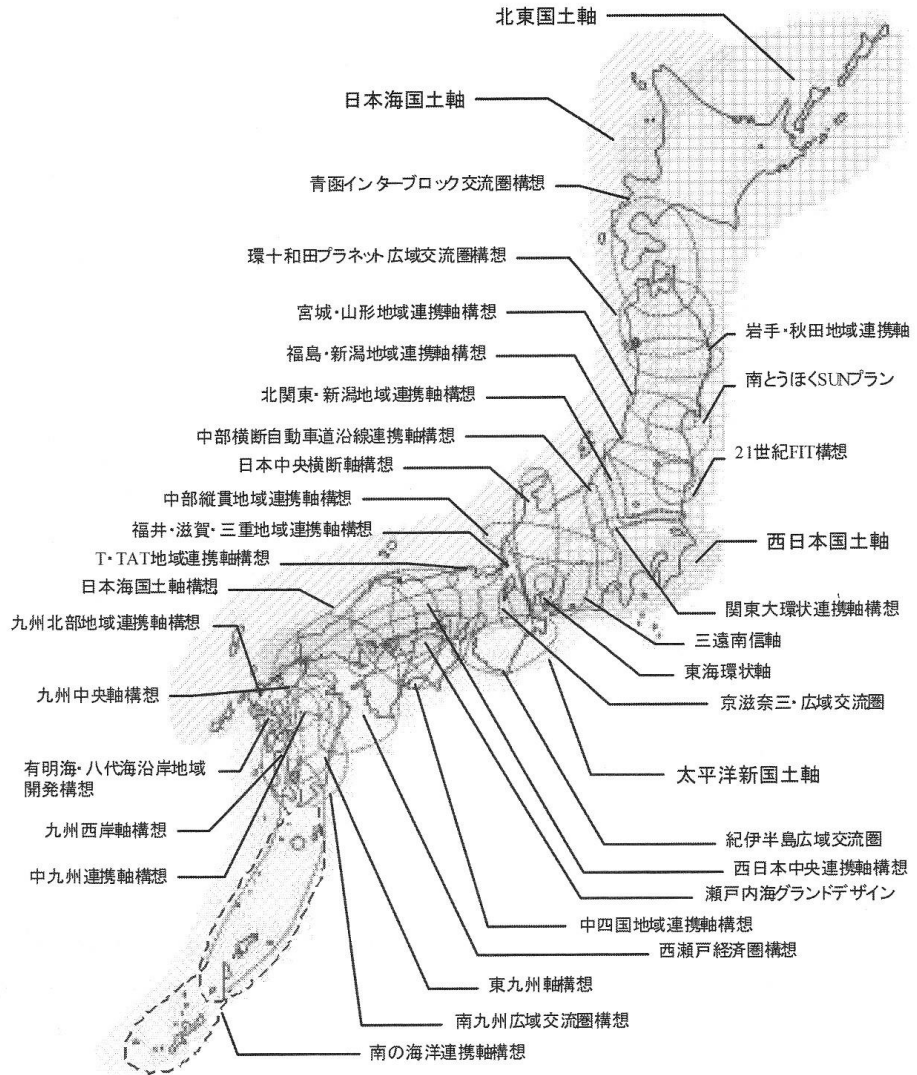
1964年「航業整備特別地域整備促進法」6ヶ所



図 12-2 総合保養地域整備法に基づく特定地域
(国土交通省 HP)

だれが計画し、
だれが実行するか？

4 全国規模での総合開発計画の限界



(注) 上記は、国土軸及び地域連携軸構想のイメージ図であり、その範囲を厳密に示しているものではない。

図 12-3 国土軸と地域連携軸（国土交通省 HP）

もう**開発**の時代ではないのではないか？

・「全国総合開発」（第四次まで）から「国土のグランドデザイン」へ
⇒「多極分散型国土構造」．．． 地域の自立

背景には**少子高齢化**．．． 人口オーナスの時代

キーワード

多自然型居住地域、大都市のリノベーション、広域国際交流圏、．．．

きたる人口減少社会は
どのようにデザイン
したら良いのか



アメリカ⇒強い拡大・成長志向+小さな政府
ヨーロッパ⇒環境志向+相対的に大きな政府

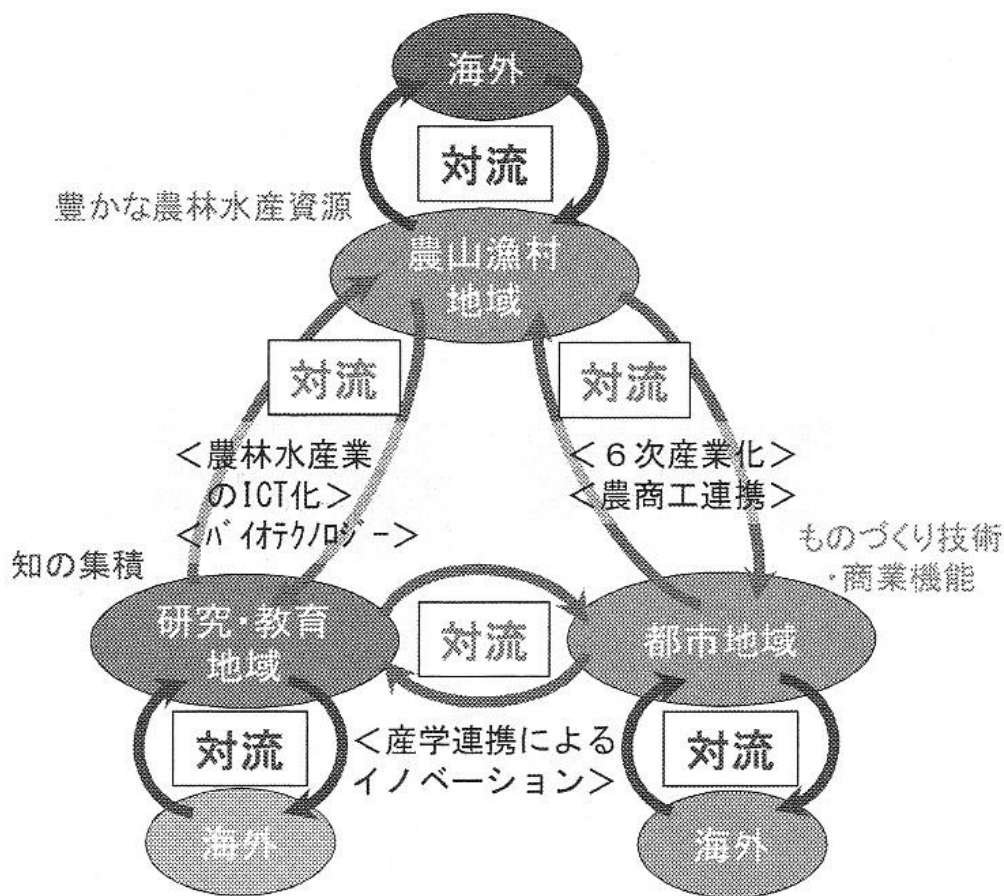
日本⇒理念は？ビジョンとその選択に関する議論の必要性（広井良典：人口減少社会のデザイン）

みなさんの将来の暮らしに関わる日本社会のありかた
わがこと化して考えよう！ 理念+実現

5 国土政策と地域政策の課題と将来像

2014年「国土のグランドデザイン2050～対流促進型国土の形成～」
2023年 第三次国土形成計画（第一次2008年、第二次2015年）

日本が直面する諸問題は何かに
どのように対処するのか
フォーキャストとバックキャスト



広域地方計画の区域

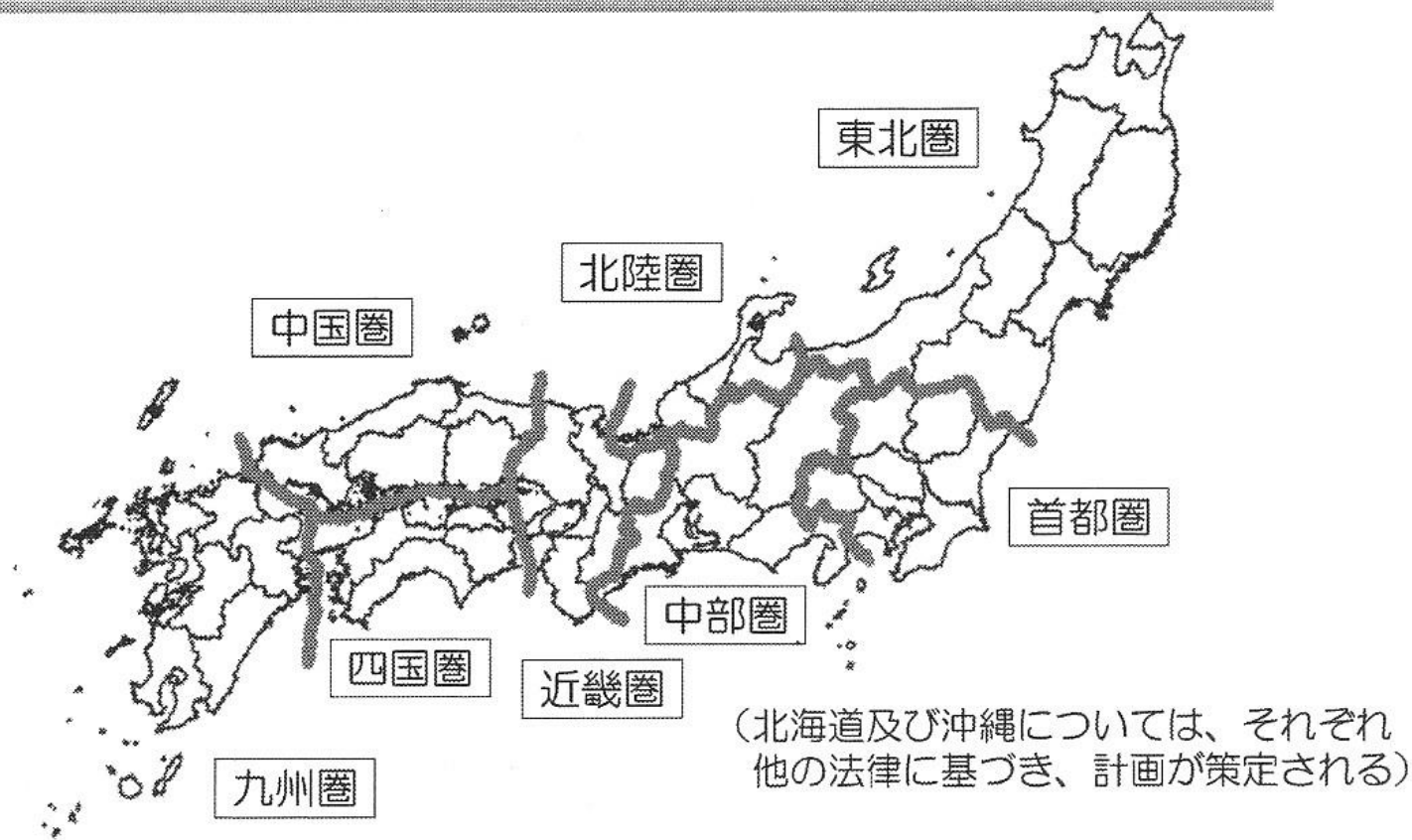


図 12-4 新たな国土形成計画（全国計画と広域地方計画）（国土交通省 HP）

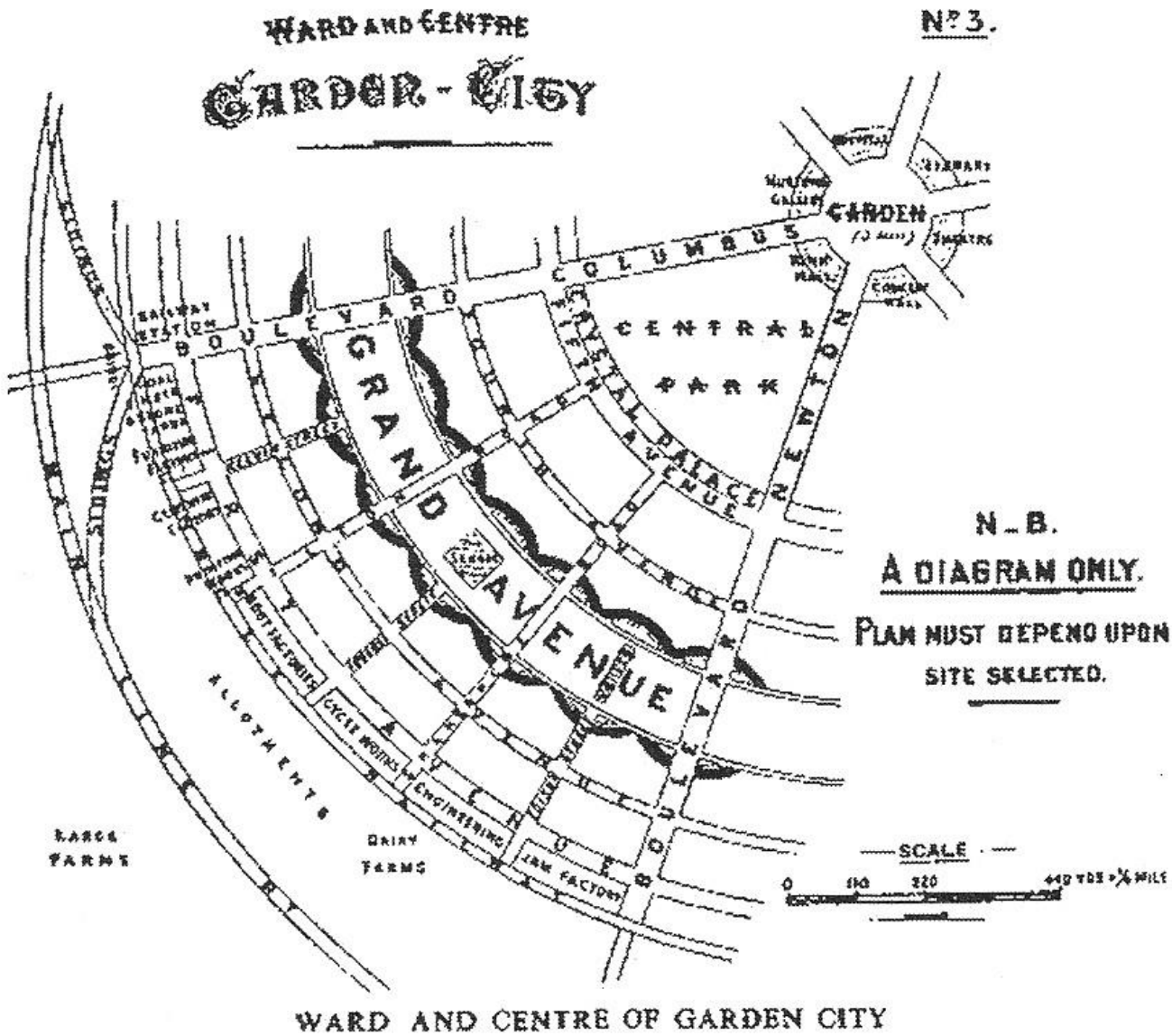


図 11-2 田園都市構想 (エベネザー・ハワード 1968)

ハワードの田園都市構想

(11章開発と地域より)

19世紀から始まった鉄道網の建設によって駅を中心としたまちづくりを可能とし、道路や住宅の区画に余裕を持たせ、緑地を配置するなど、のちに日本の都市計画にも大きな影響
⇒大平元首相の「田園都市構想」

みなさんはどこで暮らしますか？
どのような暮らし、どのような関係性を持つことを快適と感じますか？

この図はハワードによる田園都市構想における一部の区画を説明したものである。訳書の説明によると、右上の中心部の円には広場状の花園（GARDEN）があり、中心部から周縁部へと放射状に6本の並木道がのびていて、町を6つの区画に分けている。

本図では「COLUMBUS通り」と「NEWTON通り」という2本の並木道によって隣の区と分けられた、1つの区画が表現されている。その区画には中心部の花園に面して公会堂（TOWN HALL）があり、その外側には中央公園（CENTRAL PARK）がある。さらにその外側には水晶宮（CRYSTAL PALACE）がある。水晶宮は放射状の道と交差する環状道路である五番通り（FIFTH AVENUE）にも面している。環状道路は中心に近い順に、五・四・三・二・一番通りとなっていて、四番通りと三番通りの間には壮大な並木道（GRAND AVENUE）という環状の帯がある。その帯の中には小学校（SCHOOL）と教会（CHURCH）が配置されている。一番通り（FIRST AVENUE）の外側には、石炭・石材・材木の集積場、家具工場、衣料工場、印刷工場、製靴工場、自転車工場、ジャム工場がある。これらの工場や倉庫には環状鉄道（CIRCLE RAILWAY）からの引き込み線が入っている。環状鉄道の外側には配分地（ALLOTMENTS）と搾乳農場（DAIRY FARMS）となっている。鉄道の駅は環状鉄道がCOLUMBUS通りに交わるところにある。